

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	7,769	7,792	15,476
経常利益(百万円)	385	730	713
四半期(当期)純利益(百万円)	173	427	344
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22	733	738
純資産額(百万円)	13,013	14,279	13,660
総資産額(百万円)	18,346	23,276	19,861
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.13	37.21	29.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.3	55.1	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百 万円)	1,765	1,266	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー(百 万円)	1,656	1,956	4,054
財務活動によるキャッシュ・フロー(百 万円)	1,514	1,467	135
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	2,577	2,907	2,090

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	7.74	11.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新興国経済の成長鈍化や欧州の財政問題など海外経済の下振れ懸念があったものの、わが国経済は、政府の経済政策や金融政策に対する期待感から、円高の是正や株価の上昇が進行し、緩やかながらも景気回復基調で推移しました。

しかしながら、当社グループにおきましては、原材料価格の高騰により収益が圧迫されるとともに、当社主力製品と関連のあるIT関連機器・デジタル家電分野において薄型テレビやパソコン等の需要が依然として低調のまま推移するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれました。

このような状況のなかで、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、既存コア製品の拡販と新規製品の開発促進・市場投入の早期化に注力するとともに、和歌山工場の基盤強化を始めとした経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、7,792百万円（前年同四半期比0.3%増）となり、営業利益は769百万円（同96.6%増）、経常利益は730百万円（同89.4%増）、四半期純利益は427百万円（同145.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当第2四半期においては、需要の低迷により販売数量が前年同四半期に比べ若干減少したものの、原料価格の値上がりや為替変動の影響等により販売価格が上昇したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・その他のクレゾール誘導品

前年同四半期においては、三井化学株式会社の爆発・火災事故によりクレゾール誘導品の主原料であるメタパラクレゾールの供給が停止したことに伴い、当社ユーザーからの在庫確保を目的とした出荷要請にこたえるべく、メタクレゾールや精製BHT等の在庫放出を含め高水準の出荷を行ったことから、前年同四半期における販売数量は例年に比べ大幅に増加しました。また、当第2四半期においては、これらの製品の需要が低迷し販売が不調であったため、当第2四半期における「その他のクレゾール誘導品」全体の売上高は、上記の特殊要因により大幅に販売数量が増加した前年同四半期を大きく下回ることとなりました。

・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

前年同四半期においては、ユーザーサイドでの大幅な生産・在庫調整により需要が大きく減退しましたが、当第2四半期においては、本格的な需要回復には至らないまでも、前年同四半期にみられた大幅な生産・在庫調整が行われなかったことから、販売数量が増加し、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第2四半期においては、土木・建設材料用途向けの需要が概ね堅調であった一方、積層板等の電子材料向け用途において需要が伸び悩んだため、販売数量は若干減少しましたが、原料価格の値上がりにより販売価格が上昇したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、化学品セグメントの当第2四半期における売上高は3,250百万円（前年同四半期比5.5%減）、総売上高に占める割合は41.7%となり、セグメント利益は72百万円（前年同四半期はセグメント損失116百万円）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

フォトレジストの需要先であるIT関連機器やデジタル家電分野では、薄型テレビやパソコン等の需要が当第2四半期においても依然として低調のまま推移したことから、当社のフォトレジスト材料は、半導体用及びLCD用のいずれも販売数量が減少し、売上高は前年同四半期を下回りました。

・感光性ポリイミド材料

感光性ポリイミド材料は、半導体素子の表面保護膜に使用される感光性ポリイミド樹脂向けの材料であり、従来品の添加剤のほかに、新規用途向けとして開発した感光性ポリイミド樹脂用原料は、ユーザーのニーズに応えた高付加価値商品として、今後の需要拡大がおおいに期待されております。

当第2四半期における感光性ポリイミド材料（添加剤向け）の販売は、世代交代の影響により引き続き低調のまま推移したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

特殊ビスフェノールの需要は、引き続き光学部品用途向けを中心に堅調に推移したため、当第2四半期の売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、機能材料セグメントの当第2四半期における売上高は、1,627百万円（同6.1%減）、総売上高に占める割合は20.9%となり、セグメント利益は327百万円（同19.0%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のHi-Bis GmbH（ハイビス社）において製造販売されており、当第2四半期においては、引き続き需要が堅調に推移するとともに、為替変動の影響により販売価格が上昇したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・受託品

当第2四半期の売上高は、受託数量が減少したため、前年同四半期を下回りました。

この結果、工業材料セグメントの当第2四半期における売上高は、2,840百万円（同12.3%増）、総売上高に占める割合は36.4%となり、セグメント利益は655百万円（同112.2%増）となりました。

<その他部門>

販売用役（蒸気）等のその他部門の売上高は74百万円（同11.2%増）、総売上高に占める割合は1.0%となり、セグメント利益は21百万円（同50.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,266百万円の収入（前年同四半期比28.3%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,956百万円の支出（同18.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,467百万円の収入（前年同四半期は1,514百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、対前年同四半期比329百万円増加し、2,907百万円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、285百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	900	7.82
種田 修	東京都文京区	291	2.53
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	205	1.78
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2-8-11-205	200	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	200	1.73
学校法人 田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	170	1.47
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
富士化学開発株式会社	東京都千代田区神田神保町2-19-1-1103	115	1.00
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	102	0.88
計	-	8,503	73.93

(注)上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 205千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,446,000	11,446	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,446	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	20,000	-	20,000	0.17
計	-	20,000	-	20,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090	2,907
売掛金	3,986	3,712
商品及び製品	2,595	3,641
仕掛品	289	336
原材料及び貯蔵品	619	633
その他	427	416
流動資産合計	10,008	11,647
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,539	4,092
建設仮勘定	2,442	4,687
その他(純額)	2,177	2,172
有形固定資産合計	9,159	10,952
無形固定資産	14	5
投資その他の資産	679	670
固定資産合計	9,853	11,629
資産合計	19,861	23,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,289	1,763
短期借入金	1,000	1,105
未払法人税等	73	288
役員賞与引当金	16	8
その他	1,124	1,593
流動負債合計	3,504	4,759
固定負債		
長期借入金	1,448	3,059
退職給付引当金	1,089	1,044
役員退職慰労引当金	79	45
その他	78	88
固定負債合計	2,696	4,238
負債合計	6,201	8,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,866	10,178
自己株式	11	12
株主資本合計	12,367	12,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	30
為替換算調整勘定	40	105
その他の包括利益累計額合計	8	135
少数株主持分	1,300	1,463
純資産合計	13,660	14,279
負債純資産合計	19,861	23,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	7,769	7,792
売上原価	6,538	6,093
売上総利益	1,230	1,699
販売費及び一般管理費	839	929
営業利益	391	769
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	2
還付所得税等	1	4
その他	12	6
営業外収益合計	37	14
営業外費用		
支払利息	11	11
固定資産除却損	12	36
その他	19	6
営業外費用合計	43	53
経常利益	385	730
税金等調整前四半期純利益	385	730
法人税等	148	261
少数株主損益調整前四半期純利益	236	469
少数株主利益	63	42
四半期純利益	173	427

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	236	469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1
為替換算調整勘定	205	265
その他の包括利益合計	214	264
四半期包括利益	22	733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	571
少数株主に係る四半期包括利益	29	162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385	730
減価償却費	695	764
固定資産除却損	12	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	45
受取利息及び受取配当金	22	2
支払利息	11	11
売上債権の増減額(は増加)	293	311
たな卸資産の増減額(は増加)	362	1,104
仕入債務の増減額(は減少)	66	469
その他	90	147
小計	1,816	1,283
利息及び配当金の受取額	22	2
利息の支払額	6	10
法人税等の支払額	68	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,657	1,957
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,656	1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,582
長期借入金の返済による支出	1,400	-
配当金の支払額	114	114
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514	1,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,488	817
現金及び現金同等物の期首残高	4,066	2,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,577	2,907

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
運賃保管料	92百万円	77百万円
給与手当	169	184
退職給付費用	10	6
役員賞与引当金繰入額	10	8
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
研究開発費	298	285

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,577百万円	2,907百万円
現金及び現金同等物	2,577	2,907

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,439	1,733	2,529	7,702	66	7,769	-	7,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,439	1,733	2,529	7,702	66	7,769	-	7,769
セグメント利益又は セグメント損失 ()	116	403	308	596	13	610	218	391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 218百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,250	1,627	2,840	7,718	74	7,792	-	7,792
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,250	1,627	2,840	7,718	74	7,792	-	7,792
セグメント利益	72	327	655	1,055	21	1,076	306	769

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 306百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 306百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円13銭	37円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	173	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	173	427
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,481	11,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

本州化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。